

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	8,895,815	9,285,850	17,440,076
経常利益	(千円)	1,358,000	1,415,151	2,482,784
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	841,798	825,172	1,523,817
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	902,126	940,176	1,634,762
純資産額	(千円)	11,742,996	13,322,153	12,548,502
総資産額	(千円)	14,928,810	16,573,714	15,533,540
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	73.95	72.49	133.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.5	76.7	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	852,086	856,423	2,515,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,145,193	981,002	1,699,666
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,499	50,420	198,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,253,084	6,141,073	6,316,072

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.05	41.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、企業収益が低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資は企業収益悪化の影響を受けて縮小する傾向にあり、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は9,285百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益1,306百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益1,415百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益825百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事事業)

主に高速道路・橋梁改修工事の受注が増加したため、完成工事高は8,158百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は1,535百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたが、特に、前連結会計年度の第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて施工が延期されていた案件を、当第2四半期において集中的に施工していることもあり、完成工事高は217百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は20百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、利益率の高い大口顧客の獲得が前期と比較して増加したことから、商品売上高は909百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は102百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業所の移転に伴い、建物及び構築物、並びに土地が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、16,573百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、3,251百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、13,322百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で856百万円の増加、投資活動で981百万円の減少、財務活動で50百万円の減少となった結果、6,141百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は856百万円（前年同期は852百万円の増加）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額が520百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,418百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は981百万円（前年同期は1,145百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,068百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は50百万円（前年同期は152百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入が170百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が31百万円、配当金の支払額が143百万円、非支配株主への配当金の支払額が23百万円あったこと等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2020年12月8日開催の取締役会決議により、2021年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	12,000,000		

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は6,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)		6,000,000		470,300		465,100

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は6,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	820,000	14.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	561,100	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	403,500	7.03
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	392,100	6.83
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.23
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.18
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	227,300	3.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200,000	3.48
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	169,900	2.96
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・アイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 K UWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	118,100	2.06
計	-	3,432,000	59.80

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,000	57,380	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,380	

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,400		260,400	4.34
計		260,400		260,400	4.34

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

第54期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,273	6,171,073
受取手形・完成工事未収入金	2,538,452	2,869,751
売掛金	101,711	89,749
未成工事支出金	279,695	321,768
商品	42,807	44,300
材料貯蔵品	146,309	157,758
その他	179,528	127,252
貸倒引当金	6,654	7,129
流動資産合計	9,630,124	9,774,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,425,677	1,846,509
減価償却累計額	404,889	438,523
建物及び構築物(純額)	1,020,788	1,407,986
機械装置及び運搬具	3,844,016	4,092,676
減価償却累計額	3,053,008	3,189,391
機械装置及び運搬具(純額)	791,007	903,284
工具、器具及び備品	103,543	110,886
減価償却累計額	77,486	82,406
工具、器具及び備品(純額)	26,056	28,480
土地	2,106,283	2,436,560
リース資産	157,095	139,546
減価償却累計額	92,754	77,977
リース資産(純額)	64,341	61,569
建設仮勘定	55,361	126,771
有形固定資産合計	4,063,838	4,964,653
無形固定資産		
のれん	349,878	307,892
その他	116,588	119,442
無形固定資産合計	466,466	427,335
投資その他の資産		
投資有価証券	819,394	865,163
繰延税金資産	256,197	243,053
その他	328,003	329,091
貸倒引当金	30,483	30,107
投資その他の資産合計	1,373,110	1,407,201
固定資産合計	5,903,416	6,799,190
資産合計	15,533,540	16,573,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	553,553	615,472
買掛金	83,988	82,323
1年内返済予定の長期借入金	26,544	24,091
リース債務	26,610	22,598
未払法人税等	502,150	524,000
賞与引当金	74,804	73,954
その他	970,736	998,220
流動負債合計	2,238,387	2,340,659
固定負債		
長期借入金	9,790	160,522
リース債務	38,249	39,287
役員退職慰労引当金	236,709	257,052
退職給付に係る負債	340,798	344,271
その他	121,102	109,767
固定負債合計	746,650	910,901
負債合計	2,985,037	3,251,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	11,211,507	11,893,191
自己株式	122,561	122,561
株主資本合計	12,021,290	12,702,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,221	25,346
退職給付に係る調整累計額	17,781	16,426
その他の包括利益累計額合計	42,002	8,919
非支配株主持分	569,215	610,260
純資産合計	12,548,502	13,322,153
負債純資産合計	15,533,540	16,573,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,992,926	8,376,021
商品売上高	902,888	909,829
売上高合計	8,895,815	9,285,850
売上原価		
完成工事原価	5,302,026	5,508,511
商品売上原価	614,339	614,649
売上原価合計	5,916,366	6,123,161
売上総利益		
完成工事総利益	2,690,900	2,867,509
商品売上総利益	288,548	295,179
売上総利益合計	2,979,449	3,162,689
販売費及び一般管理費	1 1,713,065	1 1,856,013
営業利益	1,266,383	1,306,676
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	44,070	6,512
受取保険金	16,866	9,454
受取家賃	850	3,495
持分法による投資利益	18,496	71,531
雑収入	15,512	22,103
営業外収益合計	95,837	113,129
営業外費用		
支払利息	378	293
投資有価証券売却損	-	865
売上債権売却損	6	18
不動産賃貸原価	-	1,289
支払補償費	1,184	1,945
雑損失	2,651	241
営業外費用合計	4,221	4,654
経常利益	1,358,000	1,415,151
特別利益		
固定資産売却益	798	5,201
保険解約返戻金	14,947	24,245
特別利益合計	15,745	29,446
特別損失		
固定資産売却損	334	23,968
固定資産除却損	2,140	1,718
特別損失合計	2,475	25,687
税金等調整前四半期純利益	1,371,270	1,418,910
法人税等合計	469,176	529,656
四半期純利益	902,094	889,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,295	64,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,798	825,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	902,094	889,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	49,567
退職給付に係る調整額	1,325	1,354
その他の包括利益合計	32	50,922
四半期包括利益	902,126	940,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,830	876,094
非支配株主に係る四半期包括利益	60,295	64,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371,270	1,418,910
減価償却費	226,944	270,192
のれん償却額	13,995	41,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,287	98
賞与引当金の増減額(は減少)	14,813	850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142,395	20,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	256	5,424
受取利息及び受取配当金	44,111	6,545
支払利息	378	293
持分法による投資損益(は益)	18,496	71,531
投資有価証券売却損益(は益)	-	865
固定資産売却益	798	5,201
固定資産売却損	334	23,968
固定資産除却損	2,140	1,718
受取保険金	16,866	9,454
保険解約返戻金	14,947	24,245
売上債権の増減額(は増加)	727,538	319,270
たな卸資産の増減額(は増加)	81,977	55,014
仕入債務の増減額(は減少)	103,654	60,254
その他	118,611	86,710
小計	995,997	1,265,231
利息及び配当金の受取額	48,911	102,384
利息の支払額	357	293
保険金の受取額	16,866	9,454
法人税等の支払額	235,501	520,589
法人税等の還付額	26,169	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,086	856,423

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,401	1,068,768
有形固定資産の売却による収入	1,398	65,199
無形固定資産の取得による支出	30,282	20,000
投資有価証券の売却による収入	3,000	474
保険積立金の積立による支出	11,045	11,580
保険積立金の払戻による収入	2,887	1,812
保険積立金の解約による収入	31,759	30,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	416,080	-
その他	31,428	21,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145,193	981,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	10,094	22,204
長期借入れによる収入	-	170,000
長期借入金の返済による支出	14,348	31,721
配当金の支払額	114,754	143,458
非支配株主への配当金の支払額	588	23,036
その他	12,714	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,499	50,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,606	174,999
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,691	6,316,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,253,084	1 6,141,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社のうち決算日が3月31日であった株式会社アシレについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2020年4月1日から2020年12月31日までの9カ月間を連結対象期間としており、決算日変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	-	4,504千円
受取手形裏書譲渡高	268,007千円	251,906千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	7,300千円
裏書手形	- 千円	8,867千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年12月31日)
給与手当	655,232千円	741,336千円
賞与引当金繰入額	34,654千円	31,743千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,864千円	20,342千円
退職給付費用	22,058千円	25,706千円
貸倒引当金繰入額	27,287千円	98千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	5,338,764千円	6,171,073千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	85,680千円	30,000千円
現金及び現金同等物	5,253,084千円	6,141,073千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	114,793	20	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	143,489	25	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,813,825	179,112	902,877	8,895,815	8,895,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,813,825	179,112	902,877	8,895,815	8,895,815
セグメント利益	1,516,759	17,469	67,107	1,601,336	1,601,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,336
全社費用(注)	346,971
セグメント間取引消去	12,018
四半期連結損益計算書の営業利益	1,266,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,158,668	217,352	909,829	9,285,850	9,285,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,158,668	217,352	909,829	9,285,850	9,285,850
セグメント利益	1,535,123	20,343	102,198	1,657,666	1,657,666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,657,666
全社費用(注)	350,996
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,306,676

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	73円95銭	72円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	841,798	825,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	841,798	825,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2020年12月8日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 6,000,000株

今回の分割により増加した株式数 6,000,000株

株式分割後の発行済株式総数 12,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000株

分割の日程

基準日公告日 2020年12月8日(火曜日)

基準日 2020年12月31日(木曜日)

効力発生日 2021年1月1日(金曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、(1株当たり情報)をご参照ください。

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年12月8日開催の取締役会における決議に基づき、2021年1月1日を効力発生日として株式分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2020年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年9月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。